

平成 25 年度 町政懇談会 開催報告



町政懇談会の様子 3月26日
(白樺コミュニティーセンター)

町政運営に大切な施策の推進には、町民の皆さんのご理解とご協力が必要です。町では多くの意見を町政に反映させていくため、3月24日、26日の2日間、町政懇談会を開催しました。

平成26年度の町政執行方針の概要を説明しながら、宮司町長が表明した4つの施策展開、また、住民生活の基盤となる重要施策について、参加者の皆さんから、たくさんの意見やアイデアをいただきました。

町政懇談会開催状況

西当別コミュニティーセンター

日時：平成26年3月24日(月)
午後7時15分～午後9時20分
参加者数：60名

白樺コミュニティーセンター

日時：平成26年3月26日(水)
午後6時30分～午後8時40分
参加者数：90名



町政懇談会の様子 3月24日
(西当別コミュニティーセンター)

懇談会では、平成 26 年度町政の指針となる町政執行方針について、町長所信に基づく 4 つの施策の視点から説明を行いました。

平成 26 年度 町政執行方針の概要説明

[広報とうべつ 4 月号でも紹介しています]

4 つの施策の展開

町に人を呼び込む

人を呼び込むためには、町のランドマーク施設として、特産品の販売促進及び情報発信施設として「道の駅」を建設します。複合施設を国道 337 号沿線に集積し、今後、町の産業振興の起爆剤とするものです。そして、施設のサービス内容、規模、収支の見通しを含む基本計画及び設計を行い、多くの方を集客可能な魅力ある施設となるよう、本町の特徴を活かした新たな運営システムを構築したいと考えます。

また、「道の駅」周辺の土地利用の方針を改めて見直し、様々な施設や企業の集積を図り、更に人を呼び込み、活性化に大きな期待が持てる状況を創り出すことが重要と考えます。

産業の活性化

平成 26 年度は、首都圏で金融機関とタイアップした企業誘致セミナーを実施します。

また、企業誘致実現に向けた環境整備も不可欠であることから、産業化・商業化を推進するには、農業振興地域の一部利用が必然であり、農地の集約・保全や住環境との調和を図りながら、関係する権利者からの理解や協力をいただき、適正な土地利用を実現させる作業を進めます。

さらに、民間企業に対して進出を積極的に促すためには、道路網や上下水道といったインフラ整備も必要となり、事業化についても検討します。

再生可能エネルギーを 活用したまちづくり

賦存量（資源について理論的に導き出された総量）や実現可能性に関する調査、町のエネルギー施策の推進を図る協議会の設置などを視野に入れながら、事業推進を図ります。

また、「道の駅」に融雪エネルギー施設をパッケージ化し、エコ施設とすることも視野に入れた検討を始めるとともに、当別町で実現できる再生可能エネルギーの方向性を見定めていきます。

少子化対策と教育・福祉

他自治体との差別化と学力向上を目指し、特色ある一貫教育の在り方について、研究を開始します。また、学習環境整備としての「図書館の整備」は、平成 26 年度に町教育委員会の諮問機関を設置し、当別町に相応しい図書館像の提案をお願いする予定です。

子育て環境の充実策として、「当別町子ども発達支援センター」を移設・新築します。また、西当別プレイハウスを夏季休業終了時に西当別小学校に移設します。

保育所のあり方については、平成 25 年度に設置した「当別町子ども・子育て会議」での議論を踏まえながら、より良い保育を提供できる運営形態について深く検討します。

北海道医療大学との連携では、平成 25 年 11 月に「包括連携推進協定」を締結したことから、大学のノウハウをまちづくりに活かすべく、これまで以上に連携した取り組みを検討します。

◆その他の重要施策として

◎除排雪事業の充実

町有除排雪車両の更新を実施すると共に、今シーズンから実施した幹線と生活道路の排雪の見直しをベースに、除排雪体制の更なる改善に努めます。

◎防災、災害対策

災害等により停電が発生した際に備え、非常用電源搭載車としてプラグインハイブリッド車を導入します。また、防災意識向上のために、洪水時の想定浸水の表示と避難所への誘導案内標識を設置します。

◎道路の整備

安全性・緊急性を最重要視し、予防保全のため、橋梁については、長寿命化計画で定めた優先順位に基づき、国の交付金を最大限に活用しながら、計画的に修繕を実施します。

ご参加いただいた町民の皆様からのご質問やご意見について、質疑応答の一部をご紹介します。
(質問及び回答内容は要約しています)

道の駅 構想について具体的なイメージを教えて欲しい。また、どのように車両の交通量をカウントし、呼び込もうとしているのか？

▲西当別コミセン(3月24日)

回答

平成 26 年 4 月より基本計画を策定予定です。その中で内容を決めていくことから、現段階では立面図のようなイメージを示すことはできない状況です。交通量調査については、平成 25 年 4 月より調査委託をしており、国道 337 号が 4 車線化すると 1 日、2 万 2,700 台の交通量になるという調査結果が出ており、仮に道の駅が建設された場合、年間で 33 万人の利用が見込めます。

大型車両の引き込みについても、皆様の知恵と民間業者のアドバイスを受けながら進めていきたいと考えます。



▲プロジェクト推進室

除雪 の現状を把握しているのか？聞いた話では、予算が無くなったから除雪が出来ないと言われたらしい。町と除雪組合では、どのように話し合いをしているのか？

▲西当別コミセン(3月24日)

回答

町道の除雪は、町が業務委託をして行っています。委託期間は 3 月 31 日までとなっており、契約書及び仕様書に基づき、作業を行っています。

予算が無くなったから除雪を行わないという契約にはなっていませんのでご理解いただきたい。

▲建設課



まち づくりに重要な「人」について、地域には様々な知恵を持つ方がいて、その「知恵袋」を活かすべき。学校教育においても単純に学力だけ付けても意味が無いと思う。

▲西当別コミセン(3月24日)

回答

学校だけで子ども達を教育するということが困難な時代になりつつあります。その中で、総合学習・特別活動などの時間が増えており、自由に使える時間があることから、地域の方の力をお借りして授業を行っています。

医療大や教育大も近いことから、学生の力も借りながら取り組みを進め、平成 26 年度においては、もっと地域の方に学校教育に関わっていただき、一緒に子ども達そして学校を育てていきたいと考えます。

▲町教育委員会



子ども 発達支援センター建設事業について、町の一般財源支出額は？本町には児童館が無いが、建設する同センターとの共存は考えられないのか？

▲西当別コミセン(3月24日)

回答

建設費の総額は 1 億 3,500 万円となっており、その中で、町の一般財源支出額は 1,125 万円です。児童館設置要望については、以前からあり、昨年の「子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査でもそれを再確認したが、その施設運営等は、幅広い児童を対象とするものです。今後、近隣市町村の取り組み等を調査していきたい。

▲子育て推進課

役場 庁舎の防災（耐震）対策について、現状は？役場職員の町内居住について、町外居住者が多数いると聞いている。万が一、災害発生時に対応できるのか？

▲白樺コミセン（3月26日）

回答

役場庁舎の対策については、平成 25 年度に耐震調査を行い結果が出たところです。今後、どのような補強が必要か、あるいは改築が必要かなどについて、平成 26 年度以降、更に分析を進め検討します。

▲財政課

回答

災害発生時の職員の対応については、その災害の種類、状況、規模により対応が異なりますが、万全の対応を取るようにしたい。災害発生を想定した招集訓練についても、管理職をはじめ、施設管理を行っている職員を中心に行っています。地域防災計画に基づいた対応をしていきます。

▲総務課



市町村 合併の話は無くなったが、地方で課題となっている限界集落についてどのように考えているのか？また、町民が伸び伸びと暮らせるようなまちづくりを行って欲しい。

▲白樺コミセン（3月26日）

回答

平成 15 年度より 2 年間、月形町、新篠津村との合併協議を行った経緯がありますが、最終的に自立の道を選択しました。本町は、人口規模が確かに小さな町です。しかし、町民が互いの顔を知っているという環境も良いと思う。

現在、本町では限界集落はありませんが、今後、そのような地域を作らないよう、取り組んでいきたい。

▲美しいまちづくり課

町営 住宅（団地）について、町の考え方を教えて欲しい。また、低所得者などに対する対応についてどのように考えているのか？入居者へ配布されたチラシに家賃を払わなければ退去させるかのような記載がある。

▲白樺コミセン（3月26日）

回答

耐用年数を超えている建物が多数あることから、平成 24 年度に町営住宅長寿命化計画を作成しました。町の財政状況を踏まえ、屋根の塗装等を行っていますが、民間アパートの利活用も検討中です。家賃の支払いについては入居者の事情等もあるので相談して欲しい。

チラシについては、入居者平等の観点により、家賃をお支払いいただきたいことから、色々なルールを含めた文書（チラシ）で定期的にお伝えしているところですが、今後は誤解の無いよう記載表現についても検討し、修正等を行います。

▲建設課

リスク 分散を目的とした企業誘致について町の対応は？

▲白樺コミセン（3月26日）

回答

東日本大震災後、各企業もリスク分散をしようとする動きがあることから、東京・大阪・名古屋に本社がある企業の誘致を行いたい。現在、町長がトップセールスを行っている。もっと当別町を知っていただくことが必要であり、金融機関の協力を得て、首都圏にて企業誘致セミナーを実施する予定です。

▲企画部

今後、町ではより多くの町民の皆様にご参加いただけるよう改善を図り、町政懇談会を開催致します。

また、懇談会に参加出来ない方にも、町政に対するご質問やご意見等、今後も様々な機会を通じ皆様の声を聴き、町政運営に役立てて参ります。

■ 情報課広報広聴係（☎ 23-3069）